

環境は企業ではない国家レベルの問題

李ユンソン国会産業資源委員会委員長 Interview

環境日報 2006. 07.28

我々の産業は新しいパラダイム時代に入っている。価格でも品質でもないやさしい環境が競争力の核心になる過渡期的な時である。この重要な時に心強い役目を果たしている人がいる。李ユンソン委員長である。実は長年にわたって彼のように公益のために働いた人も珍しい。ニュースを通して多様な情報を国民に伝える役目から、これからは直接国民のために走っているのだ。特に今年は産業資源委員会委員長の重責を引き受け肩がいつそう重くなったが、彼の強靱な印象を全国民が忘れていないように、政治においてもしっかりした姿勢を見せてほしいことを念じながら、我が国の産業のビジョンと展望について直接伺った。



-手短な所感と産業資源委員長の職責に対する個人的な見解をお願い致します。

産業資源委員会は、産業資源部、中小企業庁、特許庁など産業と貿易、エネルギー及び中小企業と特許関連の主務部処と韓国電力、KOTRA、ガス公社、石油公社、地域暖房公社、エネルギー管理公団、中小企業振興公団など所管機関の業務を管理・監督・監視する役割を担っています。

現在進行中の韓・米 FTA 交渉を始め、我々の経済全般に大きな変化をもたらす多者間貿易交渉、高油価状況によるエネルギー需給対策及び代替エネルギー開発、為替引上による国内産業保護と商店街の活性化を含めた中小企業支援対策など、さま

ざまな主要懸案に対して産業資源委員会委員長として重い使命感と責任感を感じます。

-産業資源全般にわたって一番至急な当面課題は何ですか。またこれを解決するためにどんな努力が必要なのか、在任期間中に政策的に推進しようとする部分は何ですか。

最近、高油価状況の持続とウオン高により、輸出基盤が弱化し、主要交易国との輸出採算が悪くなっています。このような輸出不振は、内需景気の低迷と中小企業の収益性悪化につながって国家経済全般に暗い影を垂らしています。

私の地域区がある仁川地域だけでも公団の多くの中小企業たちが輸出不振と地域景気低迷の余波で操業を中断したまま大きな困難に接しています。首都圏である仁川がこんな状況だから地方の地域経済状況はもっと難しいでしょう。

こんな難しさを乗り越えて経済を活性化する滑路を捜さなければなりません。先進貿易インフラの構築と未来輸出動力拡充を土台に、海外市場の戦略的開拓を通じた安定的交易構造の拡大と定着が必要な時です。また国際競争力を備えた高付加価値産業への産業構造転換、大・中小企業間の共存協力強化、地域間の均衡発展、部品・素材産業の活性化なども至急な状況です。

こんな懸案問題の解決と新しいビジョン提示のために産業資源委員たちと一緒に最善をつくします。国家産業の新しい成長動力を創出し、産業構造合理化を通じて産業部門の国家競争力を拡大していきます。また産業発展を通して労働創出と安定的なエネルギー需給を通して民生安定をはかるように努力します。



-環境は新しい核心競争力として急浮上しているし、各国の環境規制で貿易障害が深化しています。これに対する我が国のビジョンと未来の展望についてお聞きしたいです。

全世界的に関心が高まっている環境問題は、単純に個別企業レベルでの問題ではなく、国家レベルでの対策が最も必要だと思います。特に京都議定書により全世界は国家的レベルの対策法案のために苦心しているし、我が国も国内産業全般に及ぶ影響が非常に大きいだけに対策も至急です。

現在 3 年単位の政府総合対策を樹立してはいるものの、産業資源部、環境府、外交交通商部など関連政府部処でさえはっきりした立場を見せないし、部処間の業務が重なったりしています。ですので、最大の影響を受けるような企業に対する政策方向の提示がまともに成り立っていない状況です。

京都議定書を含めて各種の環境問題に対応する国際的レベルでの対策方案に対して我が国も中長期ロードマップ及び目標を樹立して詳細対策を樹立して行かなければならないと思います。

-エネルギーの 97%を輸入に依存する我が国の現実からエネルギー確保のための対処方案と再生エネルギーの研究開発を通じた普及と拡散はどのように推進すべきだと思いますか。

世界エネルギー環境の急激な変化の中で、再生エネルギーに対する開発と活用の必要性はますます高くなっているし、先進国ではエネルギー安保レベルで再生エネルギー開発と活用に多額の投資をしています。しかし我が国の場合、再生エネルギー開発に対する政府の投資がまだまだ不足していると思います。

アメリカの場合は再生エネルギーに対する政府投資額が 30 億ドルを越しているし、日本の場合は 15 億ドル、ドイツの場合は 11 億ドルに達しています。しかし我が国の場合は政府投資額は 1 億ドルを少し越える水準に止まっているし、我が国の再生エネルギーの絶対投資額はアメリカの 4%、日本の 8%に過ぎないのが現状です。ですから、我が国の主要再生エネルギー分野の先進国対比技術水準はまだまだ足りない実情であり、主要再生エネルギー普及率は 2004 年 0.96%、2005 年に 1.3%に過ぎない水準です。

ここに政府は、2011年まで総1次エネルギーの中で新再生エネルギー比重を5%に拡大する計画を立ててはいるが、これを果たすためのR&D投資財源や制度的の裏付けがまだ不足しているように見えます。

新再生エネルギーの開発と普及率を拡大するための国家次元での努力が必要であり、国会産業資源委員会においても知恵を出し合って行けるように努力します。

-産業と環境は一緒になるのが理想的だが、二律背反のようにぶつかる場合があります。これに対してどんな視覚とマインドを持って解決する計画ですか。

無限競争になっているグローバルシステムの中で、淘汰されないで経済成長を長続きし、新しい労働を創出し、開発を通してより良い住居環境造成などのために産業発展は必ず必要です。

しかし成長と開発の論理だけにこだわって未来の世代に残すべき生存環境である環境が破壊されてはいけません。既に地球温暖化によるエルニーニョ・ラニカなどの各種気象異変と天災地変を通じて環境破壊がもたらす深刻な副作用を経験しています。

産業発展と環境保存は自転車の車輪のように共に維持しなければなりません。産業発展のために環境が破壊されてもいけないし、環境保存にだけこだわったあげく開発と発展を度外視してもいけないでしょう。産業と環境が共存することができるソロモンの知恵を講じなければならないでしょう。



-最後にこれからの計画と覚悟を一言お願い致します。

国民の代議機関である国会が、民生のために与・野党が協力して共存の政治を広げなければならないのに、むしろ失望の姿をお見せしたことを政治家の一人として、また産業資源委員会を代表する委員長として深くお詫びします。

幸いに産業資源委員会の場合にはこのような事がなかったのですが、私が委員長を引き受けた産業資源委員会では今後とも党利党略や政争による破行や拙速運営がないように心かけます。

国家産業の成長潜在力を拡充して、民生問題解決のための政策討論と対策方案に専念する産業資源委員会を作ります。また国民の血税が一銭でも無駄使いされないように実質的で効率的な予算編成と執行及び審査を断行するなど、国家経済の危機状況の克服のために最善をつくす産業資源委員長になります。

李ユンソン産業資源委員長 プロフィール

- 韓国外大卒業
- KBS 政治部次長・社会部長・東京特派員
- 報道本部 24 時・KBS 9 時ニュースアンカー
- 15・16・17 代国会議員(現)
- 国会産業資源委員会委員長(現)
- 党スポークスマン
- ハンナラ党仁川広域市堂委員長
- ハンナラ党 4・30 再補欠選挙公薦審査委員長
- 国会改革特別委員会委員長
- ハンナラ党全国委員会、常任全国委員会、全党大会議長(現)
- 訳書 '偉大なリーダーたち: 眠った時代を目覚める'(未来の窓・2006)